

## 大阪・関西万博の中止・延期を含む抜本見直し求める陳情書

11日午前、大阪市役所8階の議員控室で陳情書2通を提出した。議会開会前の私の「恒例行事」になっている。1通は10日レポートで紹介した、大阪IRカジノ「実施協定」締結を撤回し、慎重審議を求める陳情書、もう1通は昨日書いた表題の万博陳情書。  
[陳情趣旨]

9月6日に開催された大阪市大規模事業リスク管理会議で、万博推進局は大阪・関西万博の進捗状況について、会場整備について、現在、2025年の開催に向けた準備が進んでいると報告している。会場整備のなかで、なぜか海外から参加する国が独自に建設するパビリオンAは記載されていない。タイプAで建設事業者が決まった国はわずか。協会は海外パビリオンの建設の遅れを受け、簡易構造のタイプXを提案したが、タイプAから移行を検討している国も数少ない。建設業界は早い段階で工期に疑問を投げかけたが、協会や国、大阪府市の連携不足もあり、対応は遅れに遅れた。協会は来年4月からの建設作業員らの時間外労働の上限規制に対して、万博のために適用除外を求めたという。「いのち輝く未来社会のデザイン」という万博に反するばかりか、国内外の批判により博覧会国際事務局(BIE)の「警告」も考えられる深刻な事態だ。愛知万博では、環境問題でBIEが警告を発し、会場変更につながった。

万博推進局はリスク評価の見直し状況報告で、会場建設費については博覧会協会において、1850億円に収めるべく最大限の努力をしている。一方で、増額の懸念が強まっていることは事実であり、改めて、会場建設費の精査を行っている指摘する。夢洲特有の軟弱地盤も影響して、さらなるコスト上昇が懸念される。それは夢洲関連事業費を含め、大阪市の負担増に直結する。万博更にはIRカジノによる地元負担膨張の構図だ。

リスク管理会議の報告からも、万博推進局はどれだけ博覧会協会から情報を入手して、万博の進捗状況を正確に把握しているのか疑問である。博覧会協会は万博の準備状況などの情報公開にはきわめて後ろ向きだ。大阪市は万博会場・夢洲の土地所有者として、もっと主体的に博覧会協会をチェックすべきではないのか。労働規制の上限規制の適用除外などには、大阪市として協会をチェックすべきではないか。

建設業界の代表までが、「本当に間に合うのか」と疑問を投げかけ、与党議員からも延期の声が出る始末だ。万博のために「なんでもあり」と強引に突き進み、中途半端で間に合わせの万博になっては、国だけでなく大阪の信用にも傷が付く。万博開幕予定1年半前であり、いったん立ち止まって中止や延期を含めて、万博の抜本的な見直しが求められている。今からでも遅くはない。

[陳情項目]

1. 大阪市として情報公開につとめ、万博の廃止や延期を含めて抜本見直しを求める。
2. 大阪市会は万博の準備状況を正確に把握し、開催について徹底した審議を求める。

(2023年9月12日)